


要領様式第2号


出張報告届

令和2年11月9日


吹田市議会議長様


会派名 自由民主党絆の会


出張者氏名 白石 透 


里野 善徳 

..... 

..... 


..... 

..... 

..... 

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	アットビジネスセンター池袋駅前本館(東京都豊島区)	
期間	令和2年11月6日から11月6日まで1日間	
出張の成果	別紙のとおり	
備考	議員・職員のための 新型コロナ禍・人口減少に自治体議会としてどう立ち向かうか in 東京 「人口減少時代における自治体議会の役割」 「自治体議会の危機管理～新型コロナ禍等への対応～」	認
		印
		会派代表者 

吹田市議会事務局
2.11.9
受付

(株) 地方議会総合研究所

報告書

「新型コロナ禍・人口減少に自治体議会としてどう立ち向かうか」

人口減少時代における自治体議会の役割

自治体議会の危機管理～新型コロナ禍への対応～

日程：11月6日

場所：アットビジネスセンター池袋駅前本館 501号室

講師：明治大学政治経済学部教授 牛山 久仁彦氏

今回のコロナ禍における、非常事態宣言の際、のちに、全国一律ではなく、地方の状況によるべきだった。との意見も多く出たように思う。

自治体の意思決定、首長を監視する議会の役割がますます重要になってくる。阪神・淡路大震災や東日本大震災、熊本地震などの激甚災害が頻発、自治体行政の防災・危機管理の取組は急ぐ必要がある。

こんな中で、行政の業務継続計画（BCP）の策定が急がれる。

2019年調べの総務省消防庁調べでは都道府県では100%、市区町村で89.7%となっているが、一方、自治体議会においては詳細な規定はない。つまり、災害時の自治体議会のあり方は自治体の防災・危機管理政策の空白地帯になっており、災害時に機能する議会をどのように構築するかが重要になっている。

発災時の議会開催対応はとても重要であり、被害状況に応じた議員の役割の機動的対応、行政との連携と補完など災害に備える議会の事前対応は喫緊のテーマだと認識する。

また、東日本大震災に見られた自治体の広域連携、その広域連携のための条例整備は議会にも大きな責任がある。

議会BCPの最大の目的は、議会機能の早期回復と維持であり、また、行政との適切な役割分担・連携体制の構築を図ることも視野にいられておかななくてはならない。

例えば、京田辺市議会のBCPにおいては『議会が自らの役割である行政監視牽制機能と議決機能を適正に行使するためには、必要で正確な情報を迅速に早期収集し、内容を精査し、評価・分析することが必要不可欠である。そのため議会と執行機関は、それぞれの役割と責任を踏まえ、災害情報の収集・共有を主体とする協力・連携体制を整え、一丸となって災害対応に全力であたる必要がある』と、まとめている。

吹田市も今後、そのような方向に進めていく必要があると考える。